



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 田中 康博

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,668	10.8	164	75.8	188	80.3	130	82.1
30年3月期第1四半期	3,310	10.7	93	—	104	—	71	153.3

(注)包括利益 31年3月期第1四半期 163百万円 (34.4%) 30年3月期第1四半期 121百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	111.68	—
30年3月期第1四半期	60.54	—

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	10,422	2,362	22.7	2,022.80
30年3月期	9,834	2,293	23.3	1,963.31

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 2,362百万円 30年3月期 2,293百万円

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	80.00	80.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)30年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当30円00銭  
31年3月期の配当金額は未定であります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	6.2	250	46.7	250	37.2	170	33.6	145.55
通期	14,000	4.6	480	40.8	480	30.6	260	△15.5	222.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成30年8月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. (3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	1,224,000 株	30年3月期	1,224,000 株
31年3月期1Q	56,072 株	30年3月期	56,004 株
31年3月期1Q	1,167,982 株	30年3月期1Q	1,183,191 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が継続したことにより、設備投資も底堅さを維持し、個人消費にも持ち直しが見られ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油高による原材料費の上昇や、米中の貿易摩擦問題など海外経済の不確実性も潜在することから、先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を行いました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

## ①海運事業

内航事業では、前期に引き続き主要貨物である鋼材が建設・工事需要が好調なことから輸送量が順調に推移いたしました。その結果、燃料油価格の高止まりもありましたが、売上高1,723百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益93百万円(前年同期比134.1%増)となりました。

外航事業では、ロシア航路が順調に推移したことに加え、プロジェクト案件の輸送も順調に進捗しました。また、社有船は前年同期と比べ1船減船となりましたが、他社船利用による受注変動に応じた柔軟な配船に務めた結果、売上高446百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益34百万円(前年同期比77.5%増)となりました。

## ②港運・倉庫事業

港運事業では、海外経済が緩やかに回復する中で、機械類を中心に輸出貨物の取扱量が増加したことから、売上高1,169百万円(前年同期比9.3%増)となりましたが、ドライバー不足による為のトラック輸送コストの上昇や、管理経費の増加により、営業利益25百万円(前年同期比22.9%減)となりました。

倉庫事業では、港運事業の売上の増加に伴い神戸地区の倉庫の作業収入が増加したことと、管理経費の節減に努めたことにより、売上高328百万円(前年同期比6.1%増)、営業利益11百万円(前年同期比684.3%増)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,668百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益164百万円(前年同期比75.8%増)、経常利益188百万円(前年同期比80.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円(前年同期比82.1%増)となりました。

## （2）財政状態に関する説明

## （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は10,422百万円となり、前連結会計年度末と比較して587百万円増加いたしました。

流動資産は3,783百万円となり、前連結会計年度末と比較して453百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加163百万円、現金及び預金の増加141百万円、前払費用の増加42百万円等によるものであります。固定資産は6,639百万円となり、前連結会計年度末と比較して134百万円増加いたしました。これは主に、新倉庫建設に伴う建設仮勘定の増加153百万円、投資有価証券の時価の上昇による増加44百万円、減価償却による固定資産の減少78百万円等によるものであります。

## （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,060百万円となり、前連結会計年度末と比較して518百万円増加いたしました。

流動負債は4,810百万円となり、前連結会計年度末と比較して72百万円増加いたしました。これは主に、賞与引当金の増加64百万円、未払法人税等の増加43百万円、短期借入金の減少91百万円等によるものであります。固定負債は3,249百万円となり、前連結会計年度末と比較して445百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の増加436百万円等によるものであります。

## （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,362百万円となり、前連結会計年度末と比較して69百万円増加いたしました。

これは主に、配当金の支払による減少93百万円に対して、その他有価証券評価差額金の増加30百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上130百万円等によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は22.67%となり、前連結会計年度末と比較して0.65ポイントの下降となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日（平成30年8月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,690
受取手形及び売掛金	1,543	1,707
原材料及び貯蔵品	23	19
前払費用	20	63
その他	217	329
貸倒引当金	△25	△27
流動資産合計	3,329	3,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	4,479	4,479
減価償却累計額	△2,264	△2,295
建物及び建物付属設備（純額）	2,215	2,183
船舶	2,899	2,899
減価償却累計額	△1,774	△1,812
船舶（純額）	1,124	1,086
土地	1,533	1,533
建設仮勘定	—	153
その他	541	528
減価償却累計額	△433	△427
その他（純額）	107	101
有形固定資産合計	4,981	5,058
無形固定資産		
その他	134	149
無形固定資産合計	134	149
投資その他の資産		
投資有価証券	1,273	1,320
その他	143	139
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	1,389	1,431
固定資産合計	6,504	6,639
資産合計	9,834	10,422

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,153	1,193
短期借入金	3,404	3,313
未払法人税等	13	56
賞与引当金	3	67
その他	162	179
流動負債合計	4,737	4,810
固定負債		
長期借入金	2,326	2,763
船舶修繕引当金	49	38
退職給付に係る負債	363	361
その他	65	86
固定負債合計	2,804	3,249
負債合計	7,541	8,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	1,416	1,453
自己株式	△118	△118
株主資本合計	1,943	1,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	395
繰延ヘッジ損益	△15	△13
その他の包括利益累計額合計	349	382
純資産合計	2,293	2,362
負債純資産合計	9,834	10,422

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,310	3,668
売上原価	2,805	3,074
売上総利益	504	594
販売費及び一般管理費	411	429
営業利益	93	164
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	2	6
その他	10	15
営業外収益合計	27	37
営業外費用		
支払利息	15	12
その他	0	0
営業外費用合計	16	13
経常利益	104	188
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2
特別損失合計	—	2
税金等調整前四半期純利益	104	186
法人税等	33	56
四半期純利益	71	130
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	71	130



（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
四半期純利益	71	130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	30
繰延ヘッジ損益	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	49	32
四半期包括利益	121	163
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	121	163
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。